

厚生労働行政推進調査事業補助金（政策科学推進研究事業）

分担研究報告書

国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応し

た人口分析・将来推計とその応用に関する研究：

「出身国への帰還移動と帰還意向に関する先行研究のレビュー」

研究分担者 千年よしみ 国立社会保障・人口問題研究所

#### 研究要旨

本稿は出身国への移民の帰還移動に注目し、国際移動を説明する理論的枠組みとそれから推論される帰還移動の帰結について整理する。また、移民の帰還移動、及び帰還意向について分析を行った先行研究をレビューし、その規定要因を探る研究の流れを把握する。

理論的枠組みでは、新古典派経済学、新しい労働移動の経済学、構造主義、社会的ネットワーク論、トランスナショナリズムの5つの枠組みから帰還移動・意向の帰結を整理した。一方、帰還移動・帰還意向に関しては、国際移動の始まりを説明する枠組み以外にも、受入国における社会的統合の程度が帰還行動・意向を左右すると考えられるため、受入国の統合状況が帰還移動・意向に与える影響に関する研究についても検討した。

先行研究のレビューから、多くの実証研究において複数の理論的枠組みからの仮説が支持される結果となっていることがわかった。帰還移動・帰還意向は様々な動機を持つ多様な社会的コンテキストに身を置く移民が織りなす複雑な現象であり、国際移動の始まりや継続性を説明するたった一つの理論的枠組みで説明できるほど単純なものではない。また、これらを説明する理論的枠組みは相互排他的なものでも無い。更に、近年の急速な技術革新やコミュニケーション手段の発達により、以前支配的であった理論的枠組みが重要性を低下させ、新しい枠組みを必要とするこれまでにない移動形態が出現している。

既存の枠組みは、主として米国・ヨーロッパの経験を基盤とするものが多い。旧来の移民受入国とは社会的コンテキストが異なるいわゆる「新しい移民受入国」における研究が今後は重大性を増すであろう。

#### A. 研究目的

近年、人口事象の中でも最も推計が困難な移動について、新しい方法で推計した研究が発表された(Azose and Rafery 2018)。この研究結果によると、全ての国際移動の約4分の1が出生国へ戻る帰還移動であった。この結果から、これまで考えられていた以上に国際移動は活発に行われており、

且つ帰還移動が全移動に占める割合は高い可能性がある。

そこで、本稿では出身国への移民の帰還移動に注目し、国際移動を説明する理論的枠組みとそれから推論される帰還移動の帰結について整理する。また、移民の帰還移動、及び帰還意向について分析を行った先行研究をレビューし、その規定要因を探る

研究の流れを把握する。

## B. 研究方法

国際移動を説明する理論的枠組みの集大成は、Masseyらの研究（1998）に集約される。本稿で扱う帰還移動も国際移動の一つの形態であるため、Masseyらがまとめた理論的枠組みから帰還移動の帰結を検討した。更に、近年注目を集めているトランスナショナリズムについても考察した。それぞれの枠組みが提示する帰還移動の帰結と規定要因については、Cassarino（2004）の分類を参考に学術ジャーナルに掲載された論文を中心にレビューを行った。

また、帰還移動・帰還意向に関しては、受入国における統合状況も重要な規定要因であるため、統合状況が帰還移動・意向に与える最近の実証研究についてもレビューを行った。

## C. 研究成果

新古典派経済学と新しい労働移動の経済学は、どちらも経済学から派生した国際移動の始まりを説明する枠組みであるが、それぞれの枠組みから推論される帰還移動・帰還移動者の帰結は180度異なる。新古典派経済学では、帰還移動者は受入国で成功出来なかった失敗者であるのに対し、新しい労働移動の経済学においては、帰還移動者は世帯の目標であるリスクの最小化を達成した成功者という位置づけになる。このような両者の違いにもかかわらず、多くの実証研究において、両方の枠組みを支持する結果となっている。

社会的ネットワーク論とトランスナショナリズムは、どちらも国際移動の継続性を説明する枠組みであるが、それぞれから推論される受入国での統合状況と出身国との結びつきは異なる。前者のネットワークは、移動者と出身国の定住者（潜在的移動者）

との結びつきを指す。また、受入国では滞在期間の長期化と共に、出身国とのつながりは弱まり、受入国に統合されていくとされている。一方、トランスナショナリズムのつながりは、エスニシティや宗教などを介した出身国などの領土に限定されないつながりを指す。また、そのつながりがあるゆえに、出身国・受入国双方を往き来し活動を行い、帰属意識を持つ。従って、受入国に統合されると共に出身国とのつながりが薄れるということはない。

新古典派経済学、新しい労働移動の経済学、社会的ネットワーク論、トランスナショナリズムが個人を単位としていたのに対し、構造主義は個人が置かれた社会的コンテキストが国際移動に与える影響について論じている。質的な研究では、帰還移動者が帰還後に本来の目的のために活動を行おうとしても、受入コミュニティの期待に応える形に目的を修正せざるを得ない事例が報告されている。

また、受入国の統合状況が帰還意向に与える影響についての実証分析では、構造的統合（就業・教育など、受入国における中心的な制度への参加状況）、社会文化的統合（受入国の言語、社会的ネットワークの構築、帰属意識など）が、帰還移動・意向に与える影響に関する研究が主流である。最近の傾向として、在留資格や差別体験などが市民的統合としてモデルに投入され、個人の帰還意向に重要な影響を及ぼしていることが判明している。

## D. 結果の考察

実証研究の結果、異なる理論的枠組みを支持する結果が得られたとしても、それは移民自身が様々な動機を持っており、且つ受入国の社会的コンテキストも異なるためと考えられる。そもそも理論的枠組み自体、相互排他的なものではない。

また、受入国での統合状況が帰還移動・意向に及ぼす影響に関しては、就労状況などの構造的統合の影響については、まだ一致した見解を見ていない。しかし、帰還移動に与える影響の強さに関しては、構造的統合よりも社会文化的統合の方が相対的に強いようである。まだ研究の蓄積は進んでいないが、帰還移動・意向に及ぼす市民的統合の影響は大きいことが推察される。

#### E. 結論

本稿で検討した国際移動の始まりや継続性を説明する理論的枠組みは、米国・ヨーロッパの経験を基盤とするものが多い。また、近年の急速な技術革新やコミュニケーション手段の発達により、以前支配的であった理論的枠組みが重要性を低下させ、新しい枠組みを必要とするこれまでにない移動形態が出現している。旧来の移民受入国とは社会的コンテキストが異なる「新しい移民受入国」における研究が今後は重要性を増すと考えられる。

#### G. 研究発表

##### 1. 論文発表

なし

##### 2. 学会発表

なし

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

#### 参考文献

Azose, Jonathan J., and Adrian E. Raftery. 2018. "Estimation of Emigration, Return Migration, and Transit Migration between All Pairs of Countries." *Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America*. January 2, 2019 116(1) 116-112.

Massey, Douglas S., Joaquin Arango, Graeme Hugo, Ali Kouaouci, Adela Pellegrino, and J. Edward Taylor. 1998. *Worlds in Motion: Understanding International Migration at the End of the Millennium*. Oxford University Press.

Cassarino, Jean-Pierre. 2004. "Theorising Return Migration: The Conceptual Approach to Return Migrants Revisited." *International Journal of Multicultural Societies* 6(2): 253-279.

